



# 解雇規制法<sup>制定</sup>で

## 一方的な人べらしをやめさせよう

### 人は減らして、もうけは増やす大企業

「景気は上向き」なんて一体どこの国の話でしょう。昨年の完全失業率は4.7%、320万人で、前年比で3万人も増加しているのです。これは、大企業がリストラの名で首切り・人べらしをすすめてきた結果です。NTT・トヨタ・日立など人べらしに積極的な上位30社だけでも、一年間に22万人もの大量人べらしを強行しました。

その一方で大企業の内部留保はどんどんふくれ上り、主要大企業だけで157兆円もの大もうけをたくわえています。もうけのためには好き勝手に首を切る、こんな横暴はゆるせません。



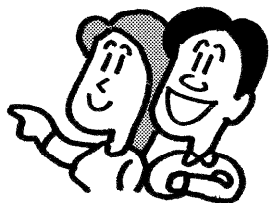
「2001年国民春闘白書」より

	2000年3月 内部留保額	99年3月～2000年3月 従業員削減数
新日本製鉄	6340(億円)	1598(人)
日本銅管	1652	3494
日立製作所	33712	7307
東芝	15074	5767
トヨタ自動車	70712	292
日産自動車	5802	6760
三菱自動車	12057	316
石川島播磨	2703	450
東京電力	26149	2772
関西電力	16924	1430
N T T	83052	134765
合計	273643	164277
1年間の増額	14704	

## 解雇規制で誰もが安心して働ける職場に!

- 整理解雇の4要件(最高裁判例)
1. 整理解雇をしなければならない経済上の必要性があること。
  2. 解雇回避のためにあらゆる努力が尽くされていること。
  3. 整理基準が合理的であり、かつ適用に合理性があること。
  4. 労働者および労働組合への事前の十分な説明と了解・納得を得る努力が尽くされていること。

ドイツ・イタリアなどヨーロッパでは「解雇規制法」という法律で、企業による一方的な解雇は禁止されています。世界ではあたりまえのこのルールを日本でも確立することが求められています。



「整理解雇の4要件」を含む「解雇規制法」をつくり、働く者の雇用と権利を守りましょう。

はたらくルールの確立をもとめる  
署名にご協力をお願いします

労働相談は

団 体 名